平成 30 年度　第 2 回京都市市民活動総合センター運営委員会　議事録

日時：平成 30 年 11 月 1 日（木）　18:30～20:00
場所：京都市市民活動総合センター　ミーティングルーム

（1）　主催挨拶

（2）　座長挨拶

（3）事案

Ⅰ．第 4 期（2019 年 4 月～2022 年 3 月）指定管理の指定候補者の選定結果

・事務局より、資料 1 にもとづき、第 4 期指定管理の指定候補者に選定されたことについて報告を行った。
・きょうと NPO センターの評点は 75.3 点であった。
・60 点がボーダーであるか、との質問に対し、京都市からは明確に足切り点を設けているわけではない旨の説明があった。ただし、下京いきいき市民活動センターの応募においては 2 団体から応募があったが、いずれも指定候補者として選定されるに至らなかった。これらの 2 団体の評点は 60 点を下回っていた。

Ⅱ．指定管理者による休館日の施設利用に関する指摘およびその対応について

・市民活動総合センターの指定管理者である特定非営利活動法人きょうと NPO センター（KNC）が、休館日において自団体の社員総会を市民活動総合センターのミーティングルームを使用して行ったことについて、京都市に対して施設の不適切な利用であるとの通報があった。これに対し市に顛末書を提出したことについて事務局より報告を行った。
・その使用理由について、以下、説明した。
1.KNC 職員も法人社員であるため、総会への参加機会を全社員に与えるためには、職員全員が集まれる機会であるしみセンの休館日に開催する外ない
2.休館日であれば、一般利用団体の利用を阻害することにもならない
・上記 1,2 などの理由で休館日に行った。当然ながら、不適切に施設利用するという認識は持っていなかった。しかし、外部の方に疑念を抱かせるような行為を行ったことは統括責任者としての判断ミスであったとして、KNC の理事長から統括責任者に対して、厳重注意という処分があったことを報告した。

Ⅲ．平成 30 年度　上半期事業報告

事務局より、資料 2-1,2-2 にもとづき、事業の実施状況、施設の管理・運営について説明を行った。

主なポイントは以下の通り

【事業の実施状況】

◆来場者

しみセンは1割減、ひとまち交流館全体でも前年からの減となっている。ここ数年は来場者の横ばい状態が続いており、解散団体も出てきているなかで利用者が減っていることも一因と考えられる。

◆相談

解散に関する相談もあり、認証・認定に関する相談件数自体は増えている。職員もいろいろなケースに対応できるようにスキルアップを図っている。

◆講座

「市民公開講座」　講師：（公財）祇園祭山鉾連合会　理事長　参加者：105名

その他、新たに「団体交流サロン」を実施した。

◆ボランティアコーディネート

祇園まつりごみゼロ大作戦での件数が突出している。

◆スモールオフィス

12デスク全部埋まっているが、年明けに3団体が退去の予定。

【施設管理、運営】

◆情報コーナーの再整備

市民活動情報コーナーで収集、公開してきたニュースレター、チラシなどの団体情報について、情報の保存・発信方法を見直し、今後は希望団体のみ保存・公開することとした。その結果、取り扱う団体数は約1,000団体から50団体に減った。

空きスペースについては、活用法を検討している。

◆災害時対応

・台風の襲来などによる警報発令や公共交通網の運行停止時においても、現状では通常の運営体制が求められている。スタッフの体制変更などで対応したが、通勤方法や安全確保の面から体制維持の難しさが課題と認識される。京都市も災害時の施設運営については今後の検討課題と認識しているとのこと。

・豪雨災害に見舞われた岡山　真備町に2回ボランティアバスの運行を行った。

Ⅳ．平成30年度　下半期事業予定

◆『市縁堂2018』　資料2-3-1～2-3-3

12月16日（日）　開催

・参加団体は10団体。7月に京都らしさをテーマとして、団体公募を行った。連携イベントとして、市民活動支援チャリティ市民公開講座　2講座を同時開催する。

・寄付のために行くイベントへの集客は難しいので、集客力のある公開講座と抱き合わせでやることにした。前回同様、寄付金額よりも集客に重点を置いて実施する。

◆市民活動支援クリスマスチャリティコンサート　資料 2-3-4

・昨年初めて開催。参加者の中には初めて館に来た人も多く、利用者の新規開拓につながっている

＜委員＞

館内 5 階の菊浜ショートステイ入所者への案内を行い、来場いただいけたことがよかった

Ⅴ．平成 29 年度市民活動総合センターの運営に関する評価委員会の評価について

事務局より、資料 3（京都市市民活動センター評価報告書）について、評価の方法、結果について報告するとともに、この評価結果に対する当事者としての感想を述べた。

以下、その概要

・今回は 4 年間の指定管理期間のうち 3 年目の 1 年間に対するものである

・評価項目ごとに ABCDE の基準になって 3 回目の評価

・昨年度→当年度の評価は次の通り

情報提供 B→B、相談 D→B、育成 C→B、交流・連携 C→C、サービス向上 C→C

・NPO 法人数は全国で 5 万 1 千を超えたものの、新規設立件数は鈍化傾向にある。昨年度で言えば、設立より解散が多い状況となっている。一方で一般社団、一般財団では一般社団の方が多く今後も伸び傾向にある。実際の相談に対して、本当に NPO 法人化が団体にとっていいのか、一般社団法人や任意団体のままでもいいのではないかと思われる場合もある。このような状況の中で、NPO 法人の認証取得や認定 NPO 法人格取得の相談対応というところを、組織の基盤強化と読み替えて相談に応じているようなところもある。しかし、京都市が所轄するのは NPO 法人だけなので、その他の組織形態についての専門性を持つことや対応件数などにはあまり関心を持たれていない。

・ボランティアコーディネートについても、祇園祭ゴミゼロ大作戦に取り組んでコーディネート件数が飛躍的に増えたにもかかわらず、これは評価の埒外におかれている、と思われる発言が評価委員会の場ではあった。

・上記のように、自分たちの活動の先に評価委員会が期待しているものがあればいいが、現在の評価結果とコメントからはそれがわからず、このままやっていった先に、果たして A 評価に値するものがあるのかどうか、不安を感じる。

・他都市の施設を参考にするように、とのコメントがあるが、他都市の同様の施設が当センターを視察して、参考になったとコメントをもらっているのが現実であり、何を参考にせよということかがわからず、悩んでいる。

【意見・質疑応答】

＜委員＞

・昨年は D の評価を受けた項目があったが、評点 D は大学の評価で言えば「不可」に

相当するものだ。B 評価に改善した点はよかった。しかし、情報発信について、「高く評価する」とする一方で、「他都市類似施設なども参考にしながら、一歩進んだ情報発信の取組みを検討してほしい」とされている。ポータルサイトも作ってあれだけやっていても、もっと上がある、と厳しいことが言われている。

・事務局の説明にあったように、何をすればより良い評価につながるのか、もう少し詳しく説明、助言してもらうように、運営委員会としても申し入れたほうが良いのではないか。

＜委員＞

・評価するにあたっての目標というのは明らかになっているのか。

＜事務局＞

・目標となるものは示されていない。

・NPO 法人の設立講座など、ニーズの多少に関わらず、絶対にやらなければならないものもあるが、NPO 法人設立の減少といった状況で、受講者数の対前年比で評価されると大変なことになる。

＜委員＞

・より良い評価を得るためにはどうすればいいのか。ゴールというのは市民の生活の幸福の最大化とか、あるだろうけれども、それに向けて取り組む目標というのが漠然としているように思われる。目標をクリアしていくことでこそ、ゴールに近づく。

＜委員＞

・その他の委員会で A 評価を出しているところもあるのか。

＜京都市＞

・市のすべての公の施設に対して評価委員会のような委員会を設置し、事業実施や管理運営に係る評価や助言を毎年行っているわけではなく、むしろ少ない。評価委員会は 4 年に一度の指定管理の候補者を選定することが役割の一つであり、加えて、年度ごとに指定管理者に実施事業等についてプレゼンをしてもらい、評価してもらっている。

＜委員＞

・他の施設で A 評価を受けているところがあれば、それを参考にすればよいかもしれないが、他になければ比べようがない。

＜事務局＞

・日本 NPO 学会主催の、これからの市民社会をテーマとした座談会に中間支援組織の代表として参加した。そこでは、これからどういった市民社会を作っていくのかが語られた。NPO 法施行 20 年や法人制度改革 10 年というタイミングの中で、こういった催しがさまざま行なわれており、これに参加することや、京都新聞での連載などを通して、一定の評価を得ているものと考えている。それを踏まえて次期指定管理の提案書を書いたが、評価は前回提案時の 87.6 点から 75.3 点に下がった。その理由が理解できない。その理由が、自分たちと評価委員会が見ている市民社会のビジョンが違うのであれば、このボタンの掛け違いがあるとすると、4 年経つと相当ずれてしまうことになりかねない。平成 29 年度評価を行った評価委員会の方と今回の選定にあたられた方の顔ぶれは変わらないので、こうした不安を抱えながら運営せざるを得ない状況にある。

＜委員＞

・運営委員会としても、評価委員会さんとの会話があってもいいのではないか。

＜委員＞

・評価の目的は、指定管理者としてちゃんとできているかどうかにあると思う。D 評価が B 評価になり、努力した部分は細かくちゃんと見て評価されている気はする。評価そのものに不満はあるものの、A は目標を大きく上回ったという評語なので、ちょっとつけにくかったという感じはする。A 評価はよほど特別な場合を想定しているのでは。

・ただ、（このように単年度の実績評価が上がっているにもかかわらず、）指定管理者選定の評価において、評価点が前回を下回った、というのは納得できない気がする。

＜委員＞

・高く評価されている項目もいろいろあるのだから、それほどずれているとは思わない。評価報告に示されている評価基準で評価することを評価する側の視点で考えれば、A 評価はつけにくい。

＜委員＞

・半歩先、一歩先を行くのはいいが、方向は違わなくても、先に行き過ぎると霞んで見えないということもある。A（目標を大きく上回った）を付けると、（前回を下回る目標を立てることはないという前提で）次の評価はC となることが怖い。目標の基準の作り方がよくないのではないか。

・D 評価された前回よりは良くなったとは思うが、もう少し評価してもらってもいいのではないかという気はする。

＜委員＞

・講座の定員にすれば、例えば目標を 10 人とするなど、自分たちで設定してやればいいのでは。報告のプレゼン時に、目標値とそれに対する結果と自己評価を一緒に発表すればいいのではないか。目標設定ができないのであれば、評価委員会に、目標とするところはなにか、と聞いてみるしかない。目標のコンテクスト化、すり合わせが必要。

＜委員＞

・当事者から評価委員会に対して直接、どういう目標か教えてください、とは聞きにくいこともあろうと思う。運営委員会からの指摘があった、という聞き方で京都市を通して評価委員会に聞いてみればどうか。

・次期指定管理者選定の評価点が前回時よりも下がったという点については、他の委員の方が言われた通りかもしれない。ツボに入ってきているという気も若干しないではない。前年度についてどんな事業報告プレゼンをされたかがわからないので答えられないが、評価委員会の評価報告を見ると、いいこともいっぱい書かれてあって、社団法人に対する相談業務のことや大学に hotpot を出したことなどについても評価されている。大学に対しても、hotpot を教材に使ってくれと積極的に訴えられていたが、このように自分たちがやってきたことを報告にちりばめていけば、評価委員会も分かってくれるのでないか。

＜委員＞

・事業の評価とは実戦で勝ち続けること（実績を上げること）で、成績をつけることではないと理解している。そういう意味で、やったことに対して、高く評価したい、という評価ではなく、具体的にどのような成果があったのか、を評価委員会には分析してもらいたい。どれだけ市民社会に寄与したのか、の中身の部分を書いてほしい。

（4）その他

1．「NPO 最善戦」出版

京都新聞で月 2 回連載の連載したものをまとめた第 1 部と、新たに他の方々にもご協力いただいて新たに執筆したものを第 2 部で構成した。

発行部数 3 万部の雑誌「コロンブス」に書評掲載された。

2．KNC　創立 20 周年記念シンポジウム日程再調整の件

3．その他、各委員からの意見や質疑

＜委員＞

NPO 法人の総数が横ばいとのことだが、どんな分野に解散多いのか？育成分野の講座受講者などで、伸びている分野、今後見込みのある分野というのはあるか？

＜事務局＞

・統計的な数的根拠ないが、特定非営利活動分野が 20 分野ある中で複数分野を目的に据えているところが多いので、どの分野というのはなかなか申し上げにくい。なお、育成分野というのは組織基盤の整備と強化の相談でもあり、これは多くある。しかも一度きり、一定の時間で終わりということではなく、いつまでも、何回でも相談に乗る、というのが自分たちの役割、やり方。

・解散理由としては、団体設立から 20 年たってメンバーが引退期を迎えている団体が多い。どうやって活動を引き継いでいくかという相談にも乗ってきたが、現在は、「設立メンバーの人たちの思いはその一代で終わり。同じミッションであっても、それをやろうという人が出てきたら、新たに団体を作ってもらえばいい」と考えている。無理やり引き継いで組織運営を混乱させるより、体力のあるうちにどのように整理して解散に導いていくか、ということのほうが健全で大切だろうと考えてコンサルテーションしている。

・NPO 法人設立を想定して相談にみえる方にも、選択肢は NPO 法人だけでないですよ、と他の法人格についても検討を促したりしている。また最初から一社を想定して相談に来る人や、法人格を取る意向なく活動しようという人も増えている。

＜委員＞

・スモールオフィスの利用状況に 0%とあるのは、月間に 1 日も来ていないということか？　毎日使っている団体が、期限が来ると出ないといけないという一方で、登記上の住所を置くことだけの理由で利用している団体もある。こういった現実の中で最長 3 年についても、もっと柔軟に対応を考えるなりの見直しは図られないものか。

＜事務局＞

・利用申請時はスモールオフィスでの活動を説明されていても、実際にふたを開けてみれば、実際の活動は、自宅のパソコンで情報収集や発信もできるように状況が変わってきた、と説明される利用団体もある。最長 3 年の期限の中で 1 年ごとの更新なので、こういった団体にはスモールオフィスを利用する必要はないとの評価もし、もっとスモールオフィスを必要とする団体に使ってもらうべきだと考えて対応している。

・スモールオフィスの設置目的として、3 年で独り歩きできるように持っていくことがある。この 3 年間でまだ十分でない団体に対してどう育成の考え方を持っていくかということはある。

＜委員＞

・右肩上がりで拡大する団体だけでなく、フラットに地道に活動している団体もある。

こうした団体をどうサポートしていくか、という考え方もあると思う。

＜委員＞

・団体が一人悩んでいる時間を支援することで、新たな価値づくりに進んでいけるようにこれからも取り組んでいってもらいたい。

＜委員＞

・今後の市民活動、岐路に立っていると思う。（評価委員会の期待するところや、我々自身が志向するところなどについて））皆で考える機会にしていきたい。次の 10 年を見据えて、NPO に縛られない制度を作っていかなければならないと考えている。

＜委員＞

・市縁堂の盛り上がりに期待している。パンフレットに団体紹介が入っているが、そこに団体の事務局の所在地とかが入っていると、地域性がうかがえて良かったり、親近感も生まれるのではないか。

・評価の話で、ABCDE の C は低い様に見えるが、評価報告書の説明によると、C は目標を達成したということである。自分の会社では目標を達成すれば 100 点であり、そうすると A や B はまとめて 120 点くらいの感覚になる。どこまで確固たる評価基準があるのかということも考え合わせれば、目標を達成すれば十分であって、C という評語に落胆したり気にしたりする必要はない。

以上